

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

芦森エンジニアリング株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,500,623	流 動 負 債	3,279,312
現金及び預金	259,894	支払手形	—
受取手形	29,240	工事未払金	311,315
完成工事未収入金	3,718,772	買掛金	2,339,587
売掛金	268,230	電子記録債務	146,436
電子記録債権	614,293	短期借入金	—
未成工事支出金	2,195	短期リース債務	2,859
材料貯蔵品	180,998	未払金	94,679
前払費用	11,112	未払法人税等	234,240
未収入金	8,163	未払消費税等	25,972
短期貸付金	2,400,000	工事未払費用	1,142
その他の金	18,640	未払費用	19,973
貸倒引当金	△ 10,914	前受金	96
固 定 資 産	406,618	預り金	1,463
有形固定資産	314,172	完成工事補償引当金	3,400
建物	75,077	賞与引当金	76,600
構築物	5,088	工事損失引当金	21,550
機械及び装置	103,552	固 定 負 債	9,769
車両運搬具	9,447	負 債 の 部 合 計	3,289,081
工具器具備品	21,589	株 主 資 本	4,618,160
リース資産（有形）	37,529	資本金	50,000
建設仮勘定	61,889	利益剰余金	4,568,160
無形固定資産	7,139	利益準備金	12,500
施設利用権	1,588	その他利益剰余金	4,555,660
ソフトウェア	5,550	繰越利益剰余金	4,555,660
投資その他の資産	85,308	（当期純利益	758,235）
繰延税金資産	65,275	純 資 産 の 部 合 計	4,618,160
その他の金	20,033	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,907,241
貸倒引当金	0		
資 産 の 部 合 計	7,907,241		

(金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・材料・貯蔵品

原則として、個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(建物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が2008(平成20)年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 0 株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当

- (1) 配当支払額

600,000,000 円 基準日:2024 年 3 月 31 日 効力発生日:2024 年 6 月 28 日

- (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

600,000,000 円 基準日:2025 年 3 月 31 日 効力発生日:2025 年 6 月 30 日